

デジタル情報通信革命 愛称 〈0101(ゼロイチゼロイチ)〉

運用報告書（全体版） 第25期

（決算日 2024年8月20日）
（作成対象期間 2023年8月22日～2024年8月20日）

■2023年11月15日付で信託期間終了日を2024年8月20日から2027年8月20日に変更しました。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年9月1日～2027年8月20日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
21期末(2020年8月20日)	円 6,739	円 0	% 20.0	2,473.99	% 8.9	% 92.5	% -	百万円 14,333
22期末(2021年8月20日)	7,332	500	16.2	2,971.73	20.1	98.9	-	13,711
23期末(2022年8月22日)	6,833	10	△ 6.7	3,224.73	8.5	97.2	-	12,607
24期末(2023年8月21日)	6,981	90	3.5	3,727.03	15.6	97.5	-	12,033
25期末(2024年8月20日)	8,400	100	21.8	4,542.32	21.9	95.7	-	13,379

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

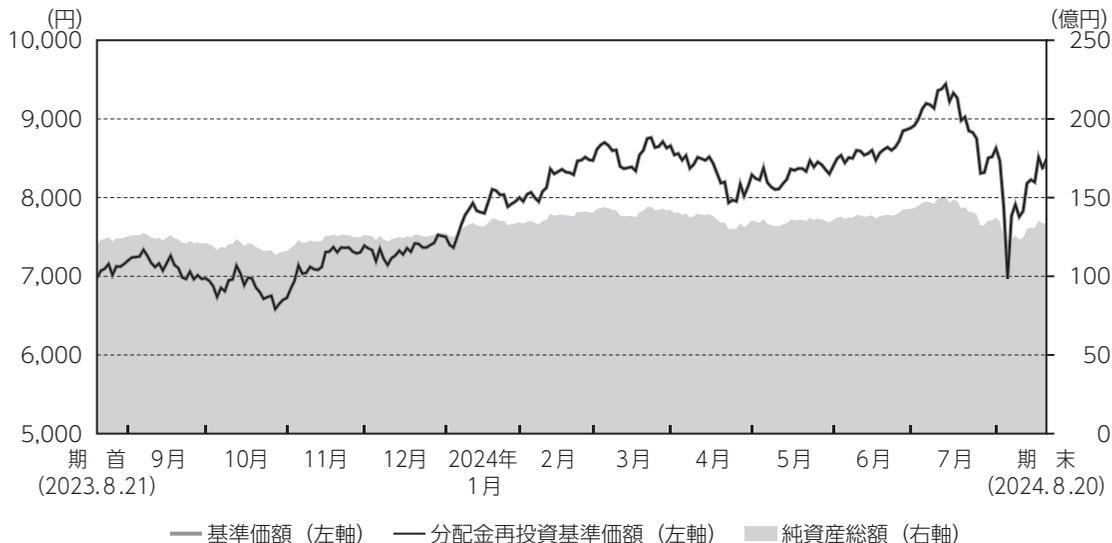
(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：6,981円

期末：8,400円（分配金100円）

騰落率：21.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の国内株式市況は、海外投資家による日本株投資の積極化や円安進行などが好感され、上昇しました。このような中で、情報デジタル通信関連銘柄に投資をした結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2023年 8月21日	円 6,981	% -	3,727.03	% -	% 97.5	% -
8月末	7,200	3.1	3,878.51	4.1	98.3	-
9月末	6,975	△ 0.1	3,898.26	4.6	97.5	-
10月末	6,725	△ 3.7	3,781.64	1.5	98.1	-
11月末	7,390	5.9	3,986.65	7.0	98.0	-
12月末	7,502	7.5	3,977.63	6.7	98.2	-
2024年 1月末	8,000	14.6	4,288.36	15.1	98.5	-
2月末	8,472	21.4	4,499.61	20.7	98.0	-
3月末	8,658	24.0	4,699.20	26.1	97.7	-
4月末	8,289	18.7	4,656.27	24.9	98.2	-
5月末	8,401	20.3	4,710.15	26.4	98.4	-
6月末	8,885	27.3	4,778.56	28.2	98.9	-
7月末	8,626	23.6	4,752.72	27.5	97.9	-
(期末) 2024年 8月20日	8,500	21.8	4,542.32	21.9	95.7	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023.8.22~2024.8.20)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、2023年8月半ばに発表された4-6月期のGDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感されて上昇する局面もありましたが、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、保ち合い相場が継続しました。11月以降も、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方で円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。しかし2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、急ピッチでの上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇しましたが、7月中旬以降は、半導体関連企業への対中輸出規制強化の報道や円高進行などが嫌気され、反落しました。7月末以降は、日銀が金融政策決定会合において利上げを行い、先行き追加利上げを進めていく考えを示唆したことから、乱高下して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドは、デジタル情報社会の維持・発展の恩恵を享受できると考えられる情報デジタル通信関連銘柄へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、「情報通信機器の製造」、「情報関連サービス」、「情報ソフト」、「通信・放送」のテーマに着目し、投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行い、業績拡大が期待できる企業を決定し、流動性や株価水準等を考慮して投資していきます。

ポートフォリオについて

(2023.8.22~2024.8.20)

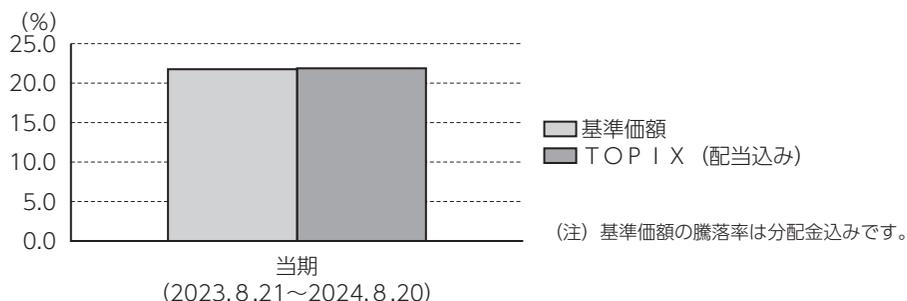
デジタル情報社会の維持・発展の恩恵を享受できると考えられる情報デジタル通信関連銘柄に投資を行い、情報・通信業や電気機器の銘柄を中心としたポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、日立、ソニーグループ、キーエンスなどを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））との騰落率の対比です。投資対象となる銘柄の多い業種のうち情報・通信業のパフォーマンスが参考指数を大きく劣後しましたが、個別銘柄選択が奏功し、当ファンドの基準価額の騰落率は参考指数並みとなりました。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年8月22日 ～2024年8月20日	
当期分配金（税込み）	(円)	100
対基準価額比率	(%)	1.18
当期の収益	(円)	97
当期の収益以外	(円)	2
翌期繰越分配対象額	(円)	6

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	97.12円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金	✓	9.60
(d) 分配準備積立金		0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		106.72
(f) 分配金		100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		6.72

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンドは、デジタル情報社会の維持・発展の恩恵を享受できると考えられる情報デジタル通信関連銘柄へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、「情報通信機器の製造」、「情報関連サービス」、「情報ソフト」、「通信・放送」のテーマに着目し、投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行い、業績拡大が期待できる企業を決定し、流動性や株価水準等を考慮して投資していきます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.8.22~2024.8.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	104円	1.307%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,926円です。
(投 信 会 社)	(43)	(0.544)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.655)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.053	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.053)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	108	1.366	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

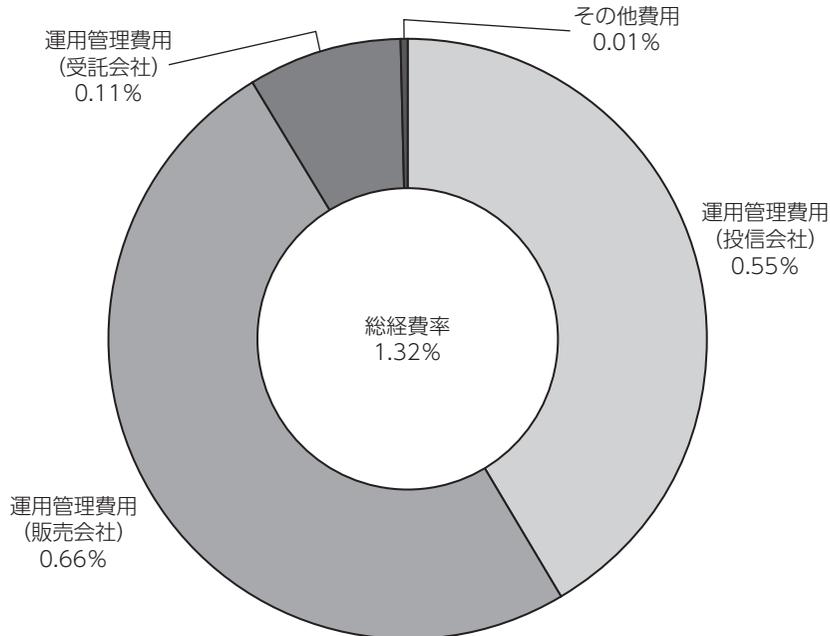
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

株式

(2023年8月22日から2024年8月20日まで)

	買		付		売		付	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円
国内	406.7 (687.9)	1,944,076 (-)	2,246.8	3,454,858				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年8月22日から2024年8月20日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,398,935千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,960,889千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2023年8月22日から2024年8月20日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
富士通	99	373,423	3,771	東京エレクトロン	13.5	444,799	32,948
BIPROGY	67	252,940	3,775	日立	49	287,719	5,871
アドバンテスト	10	202,404	20,240	日本電信電話	1,640	254,408	155
コナミグループ	15.6	143,316	9,186	ローム	88	198,032	2,250
ソニーグループ	10.4	135,362	13,015	アドバンテスト	30	197,075	6,569
ファナック	25	109,353	4,374	KDDI	40	170,119	4,252
野村総合研究所	24	102,512	4,271	ネクソン	60	163,147	2,719
東宝	19	96,609	5,084	ソフトバンクグループ	23.5	162,710	6,923
TIS	25.3	80,237	3,171	富士通	21	137,415	6,543
インターネットイニシアティブ	29	75,617	2,607	オービックビジネスC	20	124,508	6,225

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2023年8月22日から2024年8月20日まで)

決算期	当			期		
区分	買付額等		B/A	売付額等		D/C
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,944	996	51.3	3,454	1,929	55.8
コール・ローン	59,953	-	-	-	-	-

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年8月22日から2024年8月20日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	7,061千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,067千円
(B) / (A)	57.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
電気機器 (63.2%)	千株	千株	千円																	
イビデン	35	18.5	98,938				ローム	22	—	—			U-NEXT HOLDINGS	50	50	271,500				
日立	89	360	1,263,600				村田製作所	45.7	128.1	378,855			日本電信電話	4,925	3,285	499,320				
富士電機	31	30.5	258,304				東京エレクトロン	43.5	30	852,150			KDDI	89	64.7	306,483				
安川電機	20	14	67,872				情報・通信業 (36.8%)						東宝	33	52	277,004				
ニデック	22	25	154,225				T I S	56	71.3	236,145			NTTデータグループ	97	90	187,470				
日本電気	52.5	47.5	606,337				コーエーテクモHD	50	—	—			カプコン	52	124	387,500				
富士通	7	166	423,549				ネクソン	60	—	—			コナミグループ	—	15.6	190,320				
ルネサスエレクトロニクス	150	130	323,440				S H I F T	5.5	—	—			ソフトバンクグループ	80	56.5	481,832				
アルパック	21	12.5	103,800				GMOペイメントゲートウェイ	22	14.7	128,345			合計				株数、金額	6,599.3	5,447.1	12,807,101
ソニーグループ	86.3	94.7	1,256,669				インターネットイニシアティブ	85	87	236,988			銘柄数<比率>	36銘柄	34銘柄	<95.7%>				
T D K	52	40	398,560				ラクス	65	65	147,387										
アドバンテスト	12.5	60	399,600				野村総合研究所	87	103	492,752										
キーエンス	16.3	15.9	1,080,087				オービック	14	12.5	314,125										
レーザーテック	8	4.6	136,275				オービックビジネスC	36	16	101,584										
ファナック	44	69	287,385				電通総研	35	26.5	152,640										
							B I P R O G Y	—	67	306,056										

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年8月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 12,807,101	% 94.0
コール・ローン等、その他	815,952	6.0
投資信託財産総額	13,623,054	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年8月20日現在

項目	当期末
(A) 資産	13,623,054,441円
コール・ローン等	810,398,991
株式(評価額)	12,807,101,450
未収配当金	5,554,000
(B) 負債	243,709,986
未払収益分配金	159,280,395
未払解約金	900,525
未払信託報酬	83,154,578
その他未払費用	374,488
(C) 純資産総額(A - B)	13,379,344,455
元本	15,928,039,530
次期繰越損益金	△ 2,548,695,075
(D) 受益権総口数	15,928,039,530口
1万口当り基準価額(C / D)	8,400円

* 期首における元本額は17,237,663,447円、当作成期間中における追加設定元本額は424,132,284円、同解約元本額は1,733,756,201円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,400円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,548,695,075円です。

■ 損益の状況

当期 自2023年8月22日 至2024年8月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	165,925,168円
受取配当金	165,850,044
受取利息	101,964
その他収益金	434
支払利息	△ 27,274
(B) 有価証券売買損益	2,404,409,623
売買益	2,950,230,068
売買損	△ 545,820,445
(C) 信託報酬等	△ 173,786,920
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,396,547,871
(E) 前期繰越損益金	△2,362,549,500
(F) 追加信託差損益金	△2,423,413,051
(配当等相当額)	(15,294,098)
(売買損益相当額)	(△2,438,707,149)
(G) 合計(D + E + F)	△2,389,414,680
(H) 収益分配金	△ 159,280,395
次期繰越損益金(G + H)	△2,548,695,075
追加信託差損益金	△2,427,994,913
(配当等相当額)	(10,712,236)
(売買損益相当額)	(△2,438,707,149)
繰越損益金	△ 120,700,162

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■ 収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	154,698,533円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	15,294,098
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	169,992,631
(f) 分配金	159,280,395
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	10,712,236
(h) 受益権総口数	15,928,039,530口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

100円

● <分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

2023年11月15日付で信託期間終了日を2024年8月20日から2027年8月20日に変更しました。

■信託報酬率の変更について

2023年11月15日付で信託報酬率（税抜き）の規定を「年率1.52%」から「年率1.52%以内」に変更しました。なお2023年11月15日から2027年8月20日までの間、信託報酬率を「年率1.11%」に引き下げております。